

研究テーマ：高齢化時代における住民参画による健康な地域づくりシステムの形成に関する研究	
研究代表者（職氏名）：講師 水馬 朋子	連絡先（E-mail等）： mizuma@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者（職氏名）：尾三地域保健所 主任専門員 溝上 利枝，保健課長 栗原光司， 世羅町 主査 上中 雪子	

## 1 研究の背景

市町村合併により、市町の規模が拡大する一方、地域の高齢化は進んでいる。各地方公共団体では、少子高齢化時代に対応し、子どもから高齢者まで住民一人ひとりが参画した、住民の主体性に依拠したまちづくりを模索している。この住民参画の計画を実践するに当たり、地域特性に応じて、住民が主体的に活動する場の設定や条件整備を行うと共に、住民自治のコーディネート役として自治体職員が能力を発揮できるシステムを形成する必要がある。

S町においては、平成18年度から合併後の新しい町における健康増進計画策定に向けて、行政職員間の連携を図りながら、住民と行政が協働して計画を策定するための体制整備を検討しているところである。平成19年度においては、住民参画の健康づくり計画策定過程の課題分析と、住民が主体的に活動する場の定着化とシステム構築のあり方を検討した。平成20年度においては、住民と行政が協働して作成した健康増進計画を実践した後、評価の段階においても住民と行政が協働して評価を行う体制整備と評価指標の作成を行った。また、行政機関における「計画・実施・評価」というPLAN・DO・SEEサイクルの実施体制の定着を図った。

## 2 研究の目的

市町村合併による新しいまちにおいて、子どもから高齢者まで住民一人ひとりが参画した「健康なまちづくり計画」の策定活動を通して、どの地域においても、地域特性に応じた住民が主体的な健康づくりへの活動をする条件整備や行政支援システムを形成することを目的とする。

## 3 研究期間

平成18年7月1日から平成21年3月31日まで（平成20年度は、3年計画の3年目）

## 4 結果及び考察

### (1) 保健活動実施後の評価方法について検討する。

自主的活動グループの1年間の活動評価において、評価指標を作成し、評価を試みた。

事例：食生活活動推進協議会の1年間の活動のまとめに当たり、作成した評価指標をもとに、活動の評価を実施した。

#### 【評価指標の項目】

- A 活動目的や方向性の共有
- B 事業計画
- C 組織の自主性
- D 会の話し合いの状況

## E 評価

### F 新しい人が入りやすい体制づくり

食生活活動推進協議会の参加者が4グループに分かれ、6つの評価指標をもとに1年間の活動を振り返った。その過程で、項目ごとに具体的に話し合うことができた、これまで見えなかった活動の課題等が見えてきた、活動の方法についてこんなに深い議論をしたことはなかったなどの感想があがった。

これまでは、特にテーマ設定をしないで1年間の振り返りをしていた。それに比較し、この評価指標は活動のポイントが明確にされ、何ができればいいのかについての指標が示されていたので、到達段階の確認ができるという利点があった。

一方、グループ内での話し合いの方法を降り返ると、グループ員だけで話し合いを進めっていると、メンバーの意見をさえぎったり、できていると勝手に断言する場面もあった。このため、話し合いの段階で、公平な討論ができるようなファシリテーターを置いたり、評価指標の項目において、判断しやすい内容となるよう改善が必要と考える。

また、評価指標の作成は、役場職員（保健師・栄養士）と学識経験者が協働して作成したものである。しかし、評価指標の項目の中の「自主的活動」の定義について、考え方の一致が難しかった。役場職員の「自主的活動」の捉え方は、年間計画をグループで作成して、自主的運営をしていけば自主性のある活動であるととられている。活動するメンバーの研修参加等は、役場の公用車同乗が原則であるなど条件付であることなどは、「自主的活動」とするには問題があると考え、「自主的活動」の定義について、今後検討の余地がある。

評価ツールについて、地域看護活動の展開方法との関連を検討する。

平成20年度から実施している特定健診・特定保健指導関連の事業において、評価ツールを用いて、対象者の達成度の評価及び事業実施のプロセス評価の試行など、他の保健事業の評価にも応用を試行し、有用性を検討した。この評価ツールは、他の保健事業の評価にも応用でき、特定保健指導等の事業評価に活用するなど、他事業にも波及している。

また、地域特性や事業内容に対応して、評価項目を設定していくものであるが、この項目設定の同定に専門的知識が必要となるため、適切な助言者の確保が課題となる。

## 5 まとめ

保健活動実施後の評価については、評価ツールを作成できたので、今後、地域特性に応じた項目設定と、継続的活用の推進を図る。また、住民と行政職員が協働した地域づくりシステムの形成：地域組織や自主的グループ等主体的活動を推進する協働体制は確立した。しかし、実践活動は一部の分野に留まるところがあったり、地方公共団体の組織における横断的活動がまだ十分確立されていない状況がある。健康増進分野において、住民と行政が協働した活動を推進しながら、他の分野へも波及させていくことが課題となる。

## 6 参考文献

- 1) 岩永俊博：地域づくり型保健活動の考え方と進め方，医学書院，2003